

要望書（回答）

1. 苫小牧市が副食費を無償化して、安心して子育てできる環境作りを実現して下さい。

この度、金澤市長におかれましては、公約として「子どもど真ん中政策」を打ち出されているので、既に副食費について完全無償化についての施策として、お考えがあること大変期待しております。苫小牧市が他市町村に先駆けて「子ども産み育てるより良い環境作り」として、保護者から期待される子育てしやすい環境づくりを率先して実現して頂けるように国からの指示機関である令和7年7月以降も副食費の無償化の実現化をお願い申し上げます。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

副食費の完全無償化につきましては、子育て支援策の有効な取り組みの一つであると認識しており、今年度から市の独自政策として、副食費の無償化対象を第2子まで拡大いたしました。

令和7年2月分から6月分につきましては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、未就学園児を抱える世帯への経済的負担を軽減するため副食費の無償化を実施しているところです。

ご要望の件につきましては、副食費無償化の継続や対象者の拡大を実現が望まれることは保護者の負担軽減に寄与することは理解できる一方、子育て支援施策の実施にあたっては財源確保と施策の優先順位のバランスを考慮しなければならないと認識しております。

従いまして、子育て支援策の実施にあたっては、国や北海道のメニューを活用し、一定の財源を活用することが基本的な考え方であることをご理解願います。

2. 0歳児から1歳児園児数の定数割れによる施設運営難への補助要請へのお願い

今年度も第一次入園調整が発表され、各施設共に入所者の激減に頭を抱えております。これから、第2次の調整もありますが、大幅な園児数増加は見込めないところは、運営自体が不安定になり、途中入園を期待して保育士を確保しているため、定数に達しない園に対して、四半期精算の1期分相当額を入所予想児童数として、補填をお考え頂きたいと思います。

本来公定価格を利用定員数（標準一律）算定して頂きたいのですが、これは国に対して、苫小牧市としても是非要望に挙げて頂ければと思っています。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

令和7年度の第一次入所調整において、各施設希望入所児童数に対して欠員が生じていることは認識しております。

市といたしましては、この間の要望や園の実情を勘案し、運営支援の立場から人件費に係る直接的なものではないものの、今回の物価高騰対策という名目としての施設設置者への補助を実施しているほか、北海道も同様の補助を実施しているとお聞きしております。

各園では、入所児童にかかわらず利用定員に対する職員を確保しなければならず、ご苦労されていることは承知しており、施設運営に要する費用全般に対する支援として、補助金を含めた支援を創意工夫により継続してまいります。

3. 障がい児保育実施園に対しての人的配置加算のお願い

市長におかれましても、発達支援の必要なお子さんが年々増加傾向にあることは既に、ご承知のことと思います。保育園は早朝7時から開始して延長保育を実施しているところは、午後7時まで保育園を開所しています。各園では保護者の方の就労時間に合わせた保育を実施しているため、見守りや支援が必要なお子さんが早朝から延長保育時間まで通園している場合もあり、安全を確保しながらの保育に困難を極めている園もあります。現在は約4時間の人件費が加配されていますが、同じクラスで対応する場合がありますが、発達支援を必要としている園児さんが各クラスに点在している場合が多く、殆どのご家庭が長時間保育を必要としている場合には、加配補助で足りない時間数を各園の自園努力によって予算を捻出しています。この件につきましては、より充実した発達支援児の支援を実施するためにも人件費の加算をお願いいたします。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

発達支援の必要な児童につきましては、対象となる児童の特性によりきめ細やかな対応が必要であると認識しております。

市といたしましては、関係機関を通して国へ要望を継続しておりますが、具体的な動きが見られない現状であることから、施設運営に要する費用全般に対して補助金を含めて創意工夫に努めながら支援を継続しているところでございます。

国は「こども未来戦略」において、幼児教育・保育の質の向上を掲げており、施設の運営費の基準となる公定価格の改善や処遇改善の実施など、具体的な施策も示されておりますので、その動向を注視していくとともに、子育て支援施策全般における財源確保と施策のバランスを考えながら「こども真ん中」の実現に向けた施策を展開してまいりたいと考えております。

4. 5歳児健診の実施実現化並び専門医の常駐へのお願い

本会は平成22年度から要望を継続しています5歳児健診については、長きに亘りお願いしてきましたが、前回も要望書に何故5歳児での検診が必要かについては、記述しましたが、4歳児から5歳児の年齢に前頭葉の発達が発達して運動分野では、協調運動や行動抑制力が豊かになり、情緒、言語、認知、概念等については。3歳児健診では見極められない違いが出てくることが、脳科学者の見解発表のされています。現在幼少連携として、ひとりひとりの子どもたちの発達をスムーズかつ丁寧に行う引継ぎも実施されていますが、発達支援を必要としている子どもさんを持つ保護者が育児相談や小画工生活への不安などが相談できる「支援パッケージ」として位置付ける必要があります。このことは、実施されている自治体もあるようですので、苫小牧市も5歳児健診の実施を本格的に取り組んで頂きたいようお願い申し上げます。

なお、小児神経科等の発達を専門に診療して頂ける意思を常駐して頂きたい、合わせて専門医の配置を常駐化して頂きたいようお願い申し上げます。

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

5歳児健診について、国では2028年度までに、財政支援と必要な技術支援を行うことにより、健診実施率100%を目指しており、市におきましても5歳児皆健診の実施について、医師や心理士、庁内関係部署と検討会を開催し議論を重ねてまいりました。

当該検討会におけるこの間の評価として、発達を支援する受け皿や精神発達面の評価に特化した医療人材の不足等を勘案すると、早期実施は難しいとの判断がされたところです。

そのため、当面の間は5歳児発達相談の内容充実を図ることを主眼に検討会での協義を継続し、皆健診の実現に向けた適切な手法を引き続き検討してまいります。

要望書（回答）※国要請事項

国に対して苫小牧市として下記の4項目について要請をお願いします。

1. 保育園に対しても、認定こども園と同様の職員配置基準の加算をお願いいたします。
2. 標準時間と短時間の公定価格格差の是正をして下さい。特に施設側の格差を保護者と同様額程度にして下さい。
3. 土曜日保育の特別事業化
現在、週休3日制が世の中では実施されるという流れになってきていますが、土曜日は開所している保育所や認定こども園、小規模保育園については、保育士たちの週休確保の観点から、実績に応じて、特別事業としての特別予算化を実現して頂きたい。
4. 各園に栄養士（アレルギー食対応等）、看護師、事務職員のフルタイム専任化のための人的配置予算を付けて下さい。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

国への要請につきましては、北海道市長会を通じて様々な要請を継続的に実施しているところです。

配置基準の見直しや処遇改善、保育士確保の取組に必要な財源確保、発達障害等に対応するための職員配置の財源措置などは、これまでも継続的に要請してまいりました。

国では、「こども未来戦略」において、幼児教育・保育の質の向上を掲げており、施設の運営費の基準となる公定価格の改善や処遇改善の実施、保育人材の確保、待機児童解消そのほか関連する施策との関係を整理しつつ、取り組みを進めると示されておりますので、その動向を注視するとともに、粘り強く要望活動を継続してまいります。